

＝プレスリリース＝

平成25年8月21日

岩手県内企業景況調査結果  
—平成25年7月調査—

標記について、概要を取りまとめましたので公表いたします。  
なお、詳細は機関誌「岩手経済研究」25年9月号に掲載しております。

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号  
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人 岩手経済研究所  
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 小田真一)  
TEL 019-622-1212

岩手経済研究所

# 〈 調査結果の要約 〉

## － 業況感は持ち直しの動き－

### 1. 最近の業況感

県内企業の最近の業況は、「良い」と回答した割合が16.3%、「悪い」が35.7%となり、業況判断B S Iはマイナス19.4と前回調査（25年4月、以下同じ）を7.9ポイント上回った。6期ぶりに増加に転じ全体としては持ち直しの動きとなったが、産業・業種間で判断が分かれた。

この背景としては、震災復興需要の高まりで公共工事や住宅着工が増加基調で推移しているほか、円安の流れとなり輸出の環境が改善されてきたことから生産回復が持ち直しに向けた動きとなっていることがあげられる。一方で、原油、輸入原材料価格の上昇等で収益環境が悪化していることや、個人消費に足踏み感がみられることなども影響し依然として厳しい業況感をもつ企業も多く、全体としてはマイナスの状況が続いている。

産業別では、**製造業**がマイナス20.6となり、マイナス幅が大幅に縮小し改善した。業種別では木材・木製品は被災地の住宅建設の増加などによりプラスに転じた。また、窯業・土石は震災復興関連工事の需要増でプラスとなった。一方、電気機械は海外経済の停滞など市況の低迷で厳しい判断を示している企業が多く、食料品も震災特需減少の影響を受けマイナスの状況が続いている。**非製造業**はマイナス18.8となり、僅かながら悪化した。運輸業は原油価格上昇の影響で大幅に悪化した。サービス業（宿泊業等）も観光客の入込みが低調なことからマイナス幅が拡大した。一方、建設業は復興関連工事の受注でプラス幅が拡大した。

### 2. 先行きの業況感

今後3カ月間の先行きは、マイナス11.2となっている。現状を8.2ポイント上回り改善が進む見通しとなっている。

産業別では、**製造業**はマイナス9.6と改善の動きが続く見通しである。窯業・土石や木材・木製品は震災復興関連でB S Iが40%台となるほか、一般機械も自動車向け部品等の生産水準の回復からマイナスが解消する見込みである。一方、電気機械は市況の低迷に原材料価格の上昇が加わり、悪化の状況が続く見込みである。**非製造業**はマイナス12.1となり、製造業と同様にマイナス幅は縮小する見通しであるが、業種間で判断が分かれている。震災特需の減少や個人消費の回復が弱いことから小売業はマイナス幅が拡大する一方、建設業は売上げの増加で先行きに明るい見通しを持つ企業が多く、非製造業の中では唯一プラスとなっている。

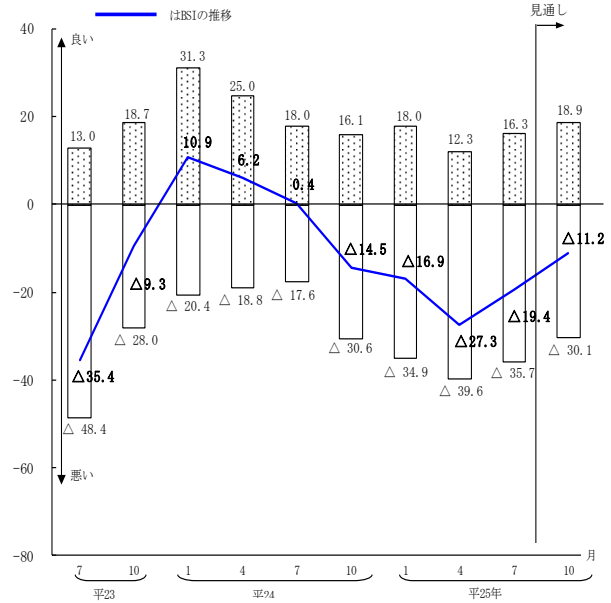
（図表は次頁に掲載）

### 業況判断B S I

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	期		先 行 き 今後3カ月間
	平成25年4月 調査	平成25年7月 調査	
全 産 業	△ 27.3	△ 19.4	△ 11.2
製 造 業	△ 49.1	△ 20.6	△ 9.6
食 料 品	△ 60.0	△ 50.0	△ 31.3
木 材 ・ 木 製 品	△ 11.1	33.3	44.4
窯 業 ・ 土 石	0.0	14.3	42.9
金 属 製 品	△ 71.4	△ 28.6	△ 28.6
一 般 機 械	△ 25.0	△ 25.0	0.0
電 気 機 械	△ 72.7	△ 75.0	△ 75.0
そ の 他	△ 54.5	0.0	0.0
非 製 造 業	△ 16.6	△ 18.8	△ 12.1
建 設 業	15.0	19.3	26.9
卸 売 業	△ 23.3	△ 23.8	△ 11.9
小 売 業	△ 12.9	△ 16.1	△ 29.0
運 輸 業	△ 42.9	△ 66.7	△ 50.0
サ ー ビ ス 業	△ 28.0	△ 39.3	△ 21.4

### 業況判断B S Iの推移 (全産業)

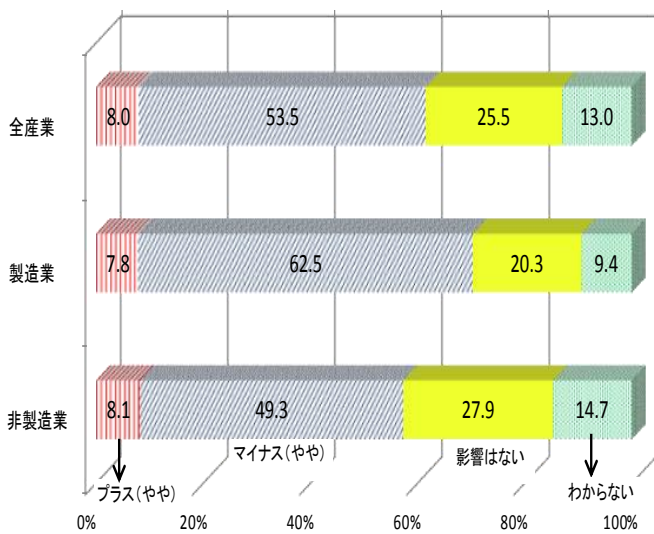


### 3. 円安が企業経営に与える影響

「マイナスの影響」が53.5%と最も多く、次に「影響はない」25.5%、「わからない」13.0%、「プラスの影響」8.0%と続いた。この結果、2社に1社がマイナスの影響を受け、プラスは1割弱にとどまった。

マイナスの影響の内容としては、「燃料費の上昇」が73.8%と最も多く、以下「輸入品（商品・原材料）の価格上昇による収益の減少」57.0%、「輸入品の価格上昇による売上の減少」18.7%、「取引先から円安理由のコストダウン要請の発生」5.6%と続いた。プラスの影響の内容としては、「取引先の輸出の増加に伴う売上（受注）増」が50.0%と最も多くなった。

#### 円安が企業経営に与える影響



#### マイナスの影響の具体的な内容

	燃料費の上昇	輸入品（商品、原材料）の価格上昇による収益の減少	輸入品の価格上昇による売上の低下	取引先から円安理由のコストダウン要請の発生
全産業	73.8	57.0	18.7	5.6
製造業	72.5	70.0	5.0	12.5
非製造業	74.6	49.3	26.9	1.5

#### プラスの影響の具体的な内容

	取引先の輸出の増加に伴う売上（受注）増	輸入品の価格上昇による自社製品の国内競争力の回復	為替差益による収益の増加	外国人観光客の増加による売上の増加
全産業	50.0	18.8	18.8	6.3
製造業	80.0	20.0	40.0	—
非製造業	36.4	18.2	9.1	9.1

## (参考)

## < 調査要領 >

### 1. 調査内容

平成25年7月調査時点での業況感と先行き（3カ月間）の見通し、ならびに25年4～6月期の前年同期と比較した売上高等の実績および25年7～9月期の前年同期と比較した岩手県内企業経営者の見通し等。

### 2. 調査時期

平成25年7月中旬

### 3. 調査対象企業

岩手県内企業 350社

### 4. 回答企業

製造業	63社
建設業	26社
卸売業	42社
小売業	31社
運輸業	6社
サービス業	29社
合計 (回収率)	197社 (56.3%)

(注) BSI (Business Survey Index : 景況判断指数)は、企業の業況実績や企業経営者の業況見通し等を指標化したもので、「プラス (増加、上昇、過剰等) 」と回答した企業割合から、「マイナス (減少、下降、不足等) 」と回答した企業割合を差し引いた値である。